

(別紙 1)

平成29年度～平成38年度 社会福祉法人市川町社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 市川町社会福祉協議会		法人番号	140005014543				
法人代表者氏名	前川 好文							
法人の主たる所在地	兵庫県神崎郡市川町甘地323-1							
連絡先	0790-26-1988							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年12月20日							
評議員会の承認年月日	平成30年 2月 6日							
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目		
	(平成28年度末現在)	(平成29年度末現在)	(平成30年度末現在)	(平成31年度末現在)	(平成32年度末現在)	(平成33年度末現在)		
	79,380 千円	79,380 千円	73,523 千円	67,570 千円	62,722 千円	57,779 千円		
うち社会福祉充実 事業費(単位：千円)		0	▲5,857 千円	▲5,953 千円	▲4,848 千円	▲4,943 千円		
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)		6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		(平成34年度末現在)	(平成35年度末現在)	(平成36年度末現在)	(平成37年度末現在)	(平成38年度末現在)		
		52,740 千円	47,606 千円	42,424 千円	37,194 千円	31,926 千円		31,926 千 円
うち社会福祉充実 事業費(単位：千円)		▲5,039 千円	▲5,134 千円	▲5,182 千円	▲5,230 千円	▲5,268 千円	47,454 千円	
本計画の対象期間	平成29年4月1日 ～ 平成39年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目						
	小計					0
2 か年度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,085 千円
	車輛整備事業	社会福祉事業	既存	介護サービスに使用する車両の購入	有	1,200 千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500 千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72 千円
	小計					5,857 千円
3 か年度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,181 千円
	車輛整備事業	社会福祉事業	既存	介護サービスに使用する車両の購入	有	1,200 千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500 千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72 千円
	小計					5,953 千円
4 か年度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,276 千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500 千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72 千円
	小計					4,848 千円

5 か年 度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,371 千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500 千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72 千円
	小計					4,943 千円
6 か年 度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,467 千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500 千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72 千円
	小計					5,039 千円
7 か年 度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,562 千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500 千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72 千円
	小計					5,134 千円
8 か年 度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,610 千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500 千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72 千円
	小計					5,182 千円
9 か年 度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,658 千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500 千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72 千円
	小計					5,230 千円

10年度目	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	介護職員の処遇改善に充てる費用	無	4,696千円
	災害対策事業	社会福祉事業	既存	災害発生時等に対応できる備品購入	無	500千円
	福祉サービス充実事業	社会福祉事業	既存	福祉サービス利用に係る利用者負担金の減を図るための事業	無	72千円
	小計					5,268千円
合計						47,454千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	介護職員処遇の改善、介護関連の新たな人材の雇入れ、職員の資格取得のための費用、車両の整備等を行うこととする。また、災害関連の備品等の購入、福祉サービスの利用者負担減に充てる。
② 地域公益事業	①の取組に社会福祉充実残額を使用するため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	① の取組に社会福祉充実残額を使用するため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目
職員処遇 改善事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	4,085 千円	4,181 千円	4,276 千円	4,371 千円
	社会福祉充実 残額	0	4,085 千円	4,181 千円	4,276 千円	4,371 千円
	補助金					
	借入金					
	事業収益					
	その他					

事業名	事業費内訳	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目	合計
職員処遇 改善事業	計画の実施期間に おける事業費合計	4,467 千円	4,562 千円	4,610 千円	4,658 千円	4,696 千円	39,906 千円
	社会福祉充実 残額	4,467 千円	4,562 千円	4,610 千円	4,658 千円	4,696 千円	39,906 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

※計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳		1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目
車輦整備 事業	計画の実施期間に おける事業費合計		0	1,200 千円	1,200 千円	0	0
	財 源 構 成	社会福祉充実 残額	0	1,200 千円	1,200 千円	0	0
		補助金					
		借入金					
		事業収益					
		その他					

事業名	事業費内訳		6 年度目	7 年度目	8 年度目	9 年度目	1 0 年度目	合計
車輦整備 事業	計画の実施期間に おける事業費合計		0	0	0	0	0	2,400 千円
	財 源 構 成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	2,400 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳		1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目
災害対策 事業	計画の実施期間に おける事業費合計		0	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円
	財 源 構 成	社会福祉充実 残額	0	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円
		補助金					
		借入金					
		事業収益					
		その他					

事業名	事業費内訳		6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目	合計
災害対策 事業	計画の実施期間に おける事業費合計		500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	4,500 千円
	財 源 構 成	社会福祉充実 残額	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	4,500 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳		1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目
福祉サービス充実事業	計画の実施期間における事業費合計		0	72千円	72千円	72千円	72千円
	財源構成	社会福祉充実残額	0	72千円	72千円	72千円	72千円
		補助金					
		借入金					
		事業収益					
		その他					

事業名	事業費内訳		6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目	合計
福祉サービス充実事業	計画の実施期間における事業費合計		72千円	72千円	72千円	72千円	72千円	648千円
	財源構成	社会福祉充実残額	72千円	72千円	72千円	72千円	72千円	648千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員処遇改善事業	
主な対象者	当法人の介護職員	
想定される対象者数	20名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成39年3月31日	
事業内容	介護職員の処遇改善に係る各手当等の支給 新たな人材の雇入れ、継続雇用	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	新たな人材の雇入れ、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用

	3 か年度目	雇入れた人材の継続雇用、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用
	4 か年度目	雇入れた人材の継続雇用、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用
	5 か年度目	雇入れた人材の継続雇用、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用
	6 か年度目	雇入れた人材の継続雇用、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用
	7 か年度目	雇入れた人材の継続雇用、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用
	8 か年度目	雇入れた人材の継続雇用、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用
	9 か年度目	雇入れた人材の継続雇用、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用
	10 か年度目	雇入れた人材の継続雇用、介護職員資格・経験手当等の支給、資格取得等に関する研修費用
事業費積算 (概算)	人件費 34,506 千円（雇入れ並びに継続雇用にかかる費用） 資格・経験手当等 4,500 千円 資格取得にかかる研修費用等 900 千円	
	合計	39,906 千円（うち社会福祉充実残額充当額 39,906 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	車輛整備事業
主な対象者	—
想定される対象者数	—
事業の実施地域	—
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成32年3月31日

事業内容	介護業務に使用する車両の新規購入、更新費用	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	—
	2 か年度目	新規車両の購入
	3 か年度目	既存車両の更新（車両の買い替え）
	4 か年度目	—
	5 か年度目	—
	6 か年度目	—
	7 か年度目	—
	8 か年度目	—
	9 か年度目	—
	10 か年度目	—
事業費積算 （概算）	車両購入費	2,400 千円（1,200 千円×2 台）
	合計	2,400 千円（うち社会福祉充実残額充当額 2,400 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	災害対策事業	
主な対象者	—	
想定される対象者数	—	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成３０年４月１日～平成３９年３月３１日	
事業内容	災害発生時に必要な備品等の購入 災害ボランティアセンター設置に必要な備品等の購入	
事業の実施スケジュール	１か年度目	—
	２か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
	３か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
	４か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
	５か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
	６か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
	７か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
	８か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
	９か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
	１０か年度目	災害発生時・災害ボラセンター立ち上げに必要な備品の購入
事業費積算 (概算)	備品等購入費	４,５００ 千円（５００ 千円× ９ 年分）
	合計	４,５００ 千円（うち社会福祉充実残額充当額 ４,５００ 千円）

<p>地域協議会等の意見と その反映状況</p>	<p>—</p>
------------------------------	----------

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	福祉サービス充実事業	
主な対象者	日常生活自立支援事業利用者	
想定される対象者数	10人	
事業の実施地域	市川町	
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成39年3月31日	
事業内容	日常生活自立支援事業の利用者の個人負担金の軽減	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減
	3か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減
	4か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減
	5か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減
	6か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減
	7か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減
	8か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減

	9 か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減
	10 か年度目	日常生活自立支援事業利用者の個人負担金の軽減
事業費積算 (概算)	日常生活自立支援事業個人負担（1 時間 1000 円）の 1 / 2 の補助 年間 500 円 × 1 2 回 × 1 2 ヶ月 × 9 年 = 648 千円	
	合計	648 千円（うち社会福祉充実残額充当額 648 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

本会の社会福祉充実残額は、79,380,000円と算出されたが、この額は28年度事業活動支出の75,887,161円を上回る額となっています。昭和48年設立当時からの寄付金や、事業収益の蓄積額であり地域の福祉ニーズや事業規模から考えて、一度に消費することは合理的でないと判断しました。慢性的な介護職員不足の解消や、在職中の介護職員の処遇改善等、長期的な計画が必要であると考えられるため、実施期間を10か年とし、社会福祉充実残額の2分の1を充当することとします。